

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 福祉部介護保険課介護保険管理係

問合せ先 03 - 5803 - 1389

3年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	介護職員実務者研修受講費補助								
根拠規定等	文京区介護職員実務者研修受講費補助要綱								
創設年月	平成	30	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	3年	終了予定年月	
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号			
	5 民生費	1 社会福祉費	3 介護保険費	1 介護保険制度関係経費	3 介護人材確保・啓発事業	62			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	介護従事者の確保及び定着を支援し、もって質の高い介護サービスの安定的・継続的な提供を確保する。					
補助事業等の内容	介護職員実務者研修受講費用の助成を行う。					
補助対象経費の内容	介護職員実務者研修受講費					
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 区内介護サービス事業所に勤務する正規職員又は、介護職員実務者研修過程修了後、3ヵ月以内に対象事業所において正規職員として就労予定の者					
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率（補助率） <input checked="" type="checkbox"/> 定額（補助額 70,000円）					
	<input type="checkbox"/> 補助単価（補助単価 単位） <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕 介護職員初任者研修の受講費用の全額と7万円のうち、いずれか低い額 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 介護職員実務者研修受講費用総額の2/3相当額を設定した。					
公募の状況	非公募					
実績報告書時における 用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他（修了証明書(写し)）					
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由				

### 3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	0	10	4	20
決算(予算)額	0	661	280	1,400
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	495	210	1,050
その他	0	0	0	0
一般財源	0	166	70	350
交付実績の特記事項				

### 4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

### 5 効果、課題及び今後の方向性

効果	本補助金については、実務者研修を受講し区内の介護サービス事業所で正規職員として6月以上勤務した場合に研修受講費を補助するものであり、令和2年度は4人に対して計280,000円を補助し、介護実務従事者の資質向上を支援するとともに介護人材の確保・定着に寄与した。
課題	本補助金の実績が少ないことを踏まえ、人材確保や定着に関する事業者からのニーズを把握することが課題である。
今後の方向性	介護人材の確保や定着に関して、事業者のニーズを踏まえたより効果的な事業者支援策を検討していく。